

景気動向調査結果

－ 令和元年7月分 －

[調査概要]

1 調査対象期間 平成31年4月～令和元年6月

2 調査対象企業数 H27～

・卸・小売業	16
・建設業	16
・製造業	36 (うち伝統産業 20)
・宿泊・飲食業	16
・サービス業	16
計	100 社

3 調査方法 訪問による聞き取り調査

4 回答率 96% (96社)

飯田商工会議所 中小企業相談所

この調査は、平成27年度から調査対象企業数を増やし、5業種(卸・小売業、建設業、製造業、宿泊・飲食業、サービス業)における最近3ヶ月の状況(前年同期と比較した状況、3ヶ月後の予想など)について、訪問面接により聞き取り調査をしていますが、令和元年7月分は96社へ訪問した結果です。

◆ お問い合わせ先

飯田商工会議所 中小企業相談所

TEL:0265-24-1500

令和元年7月の景気動向

1 総論

売上は米中貿易摩擦等の影響による製造業での減少のほか、全ての業種で減少となっています。食品関係の業種では大型連休による影響があがっています。

コストに関しては原材料の上昇傾向は前回に続き緩和されていますが、未だにあらゆる品目において上昇が続いています。

経営課題では若干回答数は減ったものの、引き続き人手不足が大きな割合を占めています。原材料・仕入高を回答する企業数は前回より半減しました。

10月からの消費増税、また複数税率の導入に対して、理解度は卸・小売業では73%と高くなっていますが、業種毎の差は大きく全業種では54%に留まっています。一方その準備状況は、60%の事業所で準備が進んでいます。キャッシュレス決済に関しては、全業種では約半数の事業所が理解できている結果となりました。また同制度の普及に対する意見では、約半数が分からないとの回答ですが、普及するべきとの意見も32%と目立ちました。

2 売上

全業種では前回調査に引き続いて減少し、マイナス18.7%という結果になりました。前回調査から全ての業種で減少しており、建設業以外の業種で「増加」より「減少」回答が多くなっています。

業種別で見ると、製造業が大きく減少しマイナス30.3%となっています。米中貿易摩擦に関する受注減少や、FA関係、半導体、液晶関連の受注が減少しており、製造業の不調が他の業種にも波及し始めているとのコメントがあがっています。伝統産業では食品関係が大きく減少しており、大型連休による営業日数の減少や特需はあったもののそれ以上の反動減に起因しています。

今後の予想では、消費増税前の多少の駆け込みを見込んでいる事業所もあり、卸・小売業、宿泊・飲食業で昨年比プラスを見込んでいます。

【主なコメント】

- ・昨年は猛暑によりエアコンの受注があったため、今年は減少－卸・小売
- ・新規開拓により増加－卸・小売、製造
- ・増税前を理由とした受注がまだ残っている－卸・小売
- ・消費増税前の伸びが出始めている－卸・小売
- ・10連休以降の消費が停滞－卸・小売、製造
- ・新設事業なく、ほとんどが災害復旧工事－建設
- ・食品関係事業者からの受注減少－建設
- ・増税の駆け込みあり、9月までに完成できない工事あり－建設
- ・FA関係を中心に売上20%減少－製造
- ・航空関係はボーイングの量産化により増加－製造
- ・自動車関係は中国の消費が落ちており各国が軒並み減少－製造
- ・米中貿易摩擦の影響で中国関連製品の受注減－製造
- ・半導体、液晶関連の受注が大幅減少－製造

- ・ゴールデンウィークの10連休で営業日数が減り、受注減少－製造
- ・研磨の増産あり、機械導入－製造
- ・米中対立の影響で止まっている製品もある－製造
- ・国からの指示により、主力商品のデザイン変更で売上減少－製造
- ・航空機関係は安い仕事量はある－製造
- ・ゴールデンウィークは増えたが、基本的な宴会の減少－宿泊・飲食
- ・宴会数も減少したが、一宴会あたりの人数の減少－宿泊・飲食
- ・人手不足により来客対応が追い付かず、結果的に来客数の減少に繋がる－宿泊・飲食
- ・大口取引先の移転のため売上減少－サービス
- ・米中貿易摩擦に絡む地元製造業の停滞に起因する売上減少－サービス

3 コスト状況

前回調査に引き続き、原材料の上昇は緩和されてきており、「上昇」回答は半数を割りました。ただ、コメントからは未だ食材を中心としてあらゆる原材料に関して上昇コメントがあります。

原材料以外の3項目は前回調査と大きく変わりませんが、その他の経費については石油価格の高騰による物流コストや燃料費の上昇コメントが複数の業種であがっています。

【主なコメント】

(原材料)

- ・メーカーからの値上げにより上昇－卸・小売
- ・小麦粉関係低下－卸・小売
- ・生コン、鉄骨の上昇－建設
- ・運搬費分の上乗せ－建設
- ・紙製品の上昇－製造
- ・糸の単価上昇－製造
- ・大豆、小豆、加工米の上昇－製造
- ・食品類全般上昇－宿泊・飲食
- ・乳製品の上昇－宿泊・飲食
- ・肉、野菜、魚類の上昇－宿泊・飲食
- ・インキの値上がり－サービス
- ・石油製品の上昇－サービス

(人件費)

- ・人員減により低下－卸・小売、建設、宿泊・飲食
- ・人員増により上昇－卸・小売、製造、サービス
- ・働き方改革に伴う、有給の支給による経費大－建設
- ・最低賃金の上昇により－製造、宿泊・飲食
- ・残業減のため減少－製造
- ・人手不足により時間外賃金増－製造
- ・ベースアップ、定期昇給により上昇－製造、宿泊・飲食、サービス

(下請け単価)

- ・原材料費高騰による値上げ要請あり－製造
- ・上げないと人が集まらない－製造
- ・国内に移行しており上昇－製造

(その他経費)

- ・広告費の削減－卸・小売
- ・修繕費が上昇－卸・小売、製造、サービス
- ・運賃の上昇－卸・小売、建設、製造、サービス

- ・外注費の上昇－建設
- ・工場内配管工事のため上昇－製造
- ・灯油からガス中心の燃料に変更している－製造
- ・減価償却費の上昇－製造
- ・包装資材の値上がり－製造
- ・接待交際費が上昇－宿泊・飲食
- ・人手不足による求人広告費の上昇－宿泊・飲食
- ・電気プランの変更により水道光熱費低下－宿泊・飲食
- ・燃料(ガソリン代)の上昇－卸・小売、製造、宿泊・飲食、サービス
- ・水道光熱費の上昇－サービス

4 資金繰り

前回調査と比較して、「最近改善」、「良好」が減少し、「変わらない」が増加しています。「最近苦しい」が増加しており、売上の減少による資金繰りの悪化が懸念されます。

制度資金の利用検討は前回調査の8件から18件に増加し、うち11件は設備資金でした。特に宿泊・飲食業での検討が多く、冷暖房や外装、厨房機器の更新を予定しています。

【主なコメント】

- ・先行き不透明感から、国内設備投資も減速している－製造
- ・ものづくり補助金申請予定－サービス

5 経営課題

引き続き「人手不足・技術者不足」が多く、突出した結果となりました。製造業を中心として人手不足関連のコメントが多数あがってきており、外国人実習生の受け入れにより課題解決を図った事業所もあります。

続いて「顧客の減少」「競争・競合の激化」がほぼ同数で並んでいます。前回調査で2番目に多かった「原材料・仕入高」はコストの調査でも上昇が緩和されています。

【主なコメント】

- ・統廃合による取引先の減少－卸・小売
- ・脱プラスチックの傾向から紙の需要が増えそうだが生産が追いつくか－卸・小売
- ・消費増税やキャッシュレス化に対応できず、廃業により取引先の減少－卸・小売
- ・建設用機械、ダンプの不足－建設
- ・高齢化社会の中での人材確保が最大の課題－建設
- ・オリンピック関連にとられ生コン、火薬、輸送が間に合わない－建設
- ・受注減少により採算悪化－製造
- ・外国人実習生の受け入れにより人手不足解消－製造
- ・海外での製造ロットが大きく、少量の受注だと在庫を抱えてしまう－製造
- ・コスト競争が激しくなっている－製造
- ・米中の対立根深く、中国景気が減速－製造
- ・コストダウン要求あり－製造
- ・技術者がいない－製造
- ・あと1人は欲しい－製造
- ・跡継ぎがいない－製造
- ・内職の高齢化による人手不足－製造

- ・個人商店が廃業し、卸先が減少－製造
- ・団体、組織の減少。構成人数の減少－宿泊・飲食
- ・派遣社員の正社員化の手数料負担－宿泊・飲食
- ・5人～10人欲しい－サービス

6 消費増税、キャッシュレス決済について

複数税率の理解度については 68%の事業所で一定以上の理解ができていると思われま
す。業種別にみると、卸・小売業での理解度は 80%と高いですが、「まったく分からない」と答
えた事業所も7%あります。

10月からの消費増税に向けての準備状況は、60%の事業所で準備が進んでいる結果と
なりました。サービス業で比較的準備できている割合が高くなっています。

消費増税後の売上予測では、「減少する」と回答した事業所が 44%と最も多く、中でも卸・
小売業でその割合が高い状況です。

長野県もモデル推進事業県として推進しているキャッシュレス決済に関しては、約半数の
理解度でした。特に卸・小売業とサービス業で理解が進んでいる状況です。

キャッシュレス決済が普及することについては、52%が「分からない」との回答、「普及する
べきである」32%、「普及すべきではない」10%でした。国際的な流れや利便性を理由として、
普及するべきとの意見が多くありましたが、セキュリティの問題や決済手数料負担による利
益減少を不安視する声もあげられています。飯田会議所としても引き続き制度の内容や補助
金等の積極的な情報提供を図っていきます。

【主なコメント】

(消費増税、複数税率)

- ・社内研修実施予定－卸・小売
- ・税理士が関わり準備を進めている－製造
- ・増税前に原材料の仕入予定－製造
- ・税込価格の希望による収益性の悪化－宿泊・飲食
- ・売上の激減が予想される－卸・小売
- ・全体的な冷え込みが予想される－サービス

(キャッシュレス決済)

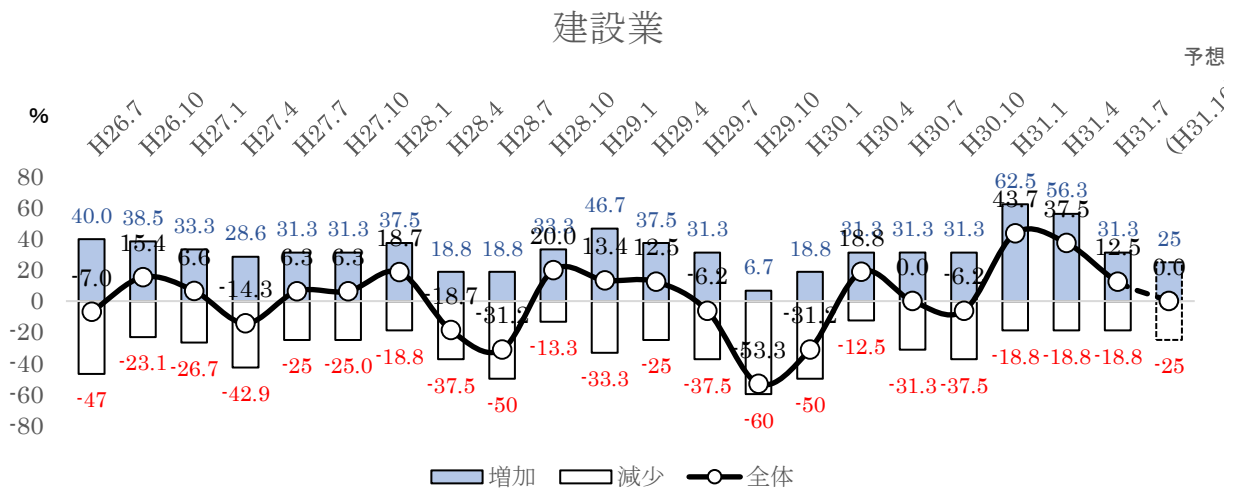
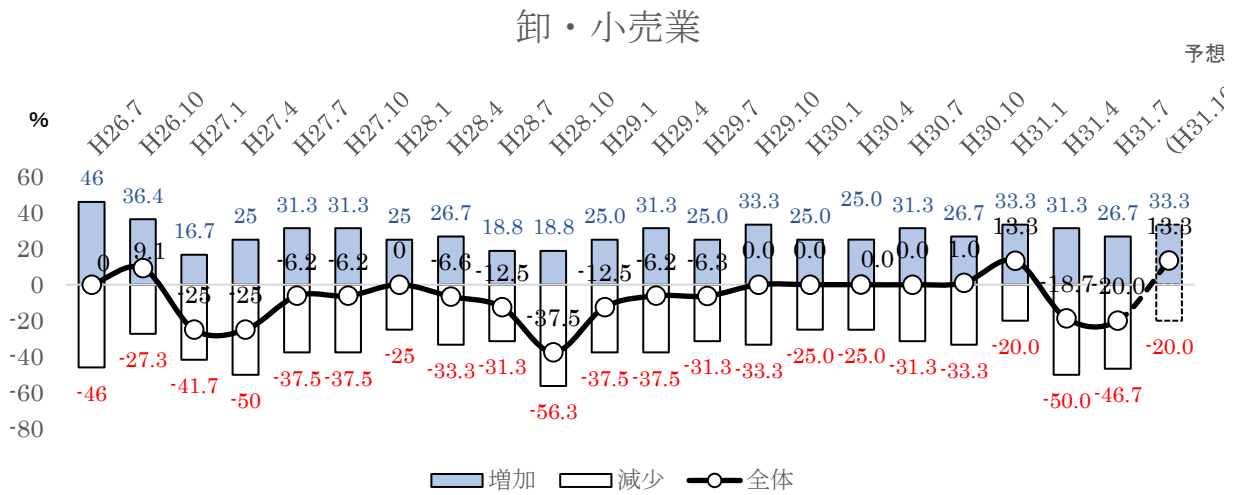
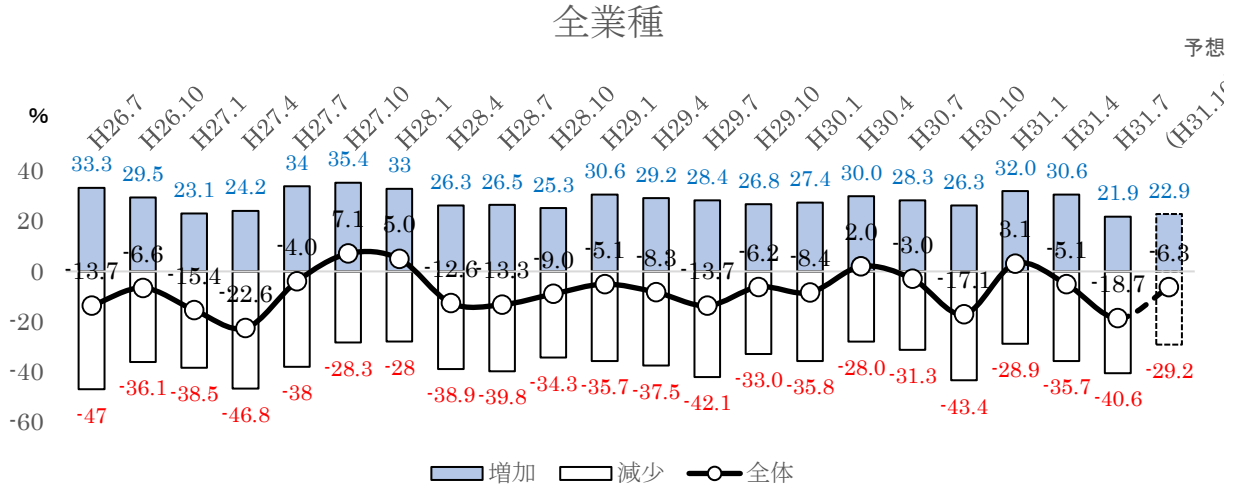
- ・現金決済も残すべきである－卸・小売
- ・販売経費の削減に効果がある－卸・小売
- ・国際的な流れにより普及すべきである－卸・小売、サービス
- ・決済手数料が高すぎる－卸・小売
- ・世の中の流れからすると、現金決済なくても良いのでは－建設
- ・便利になるので普及すべきだが、決済業者を統一して欲しい－建設
- ・古い人間ではなじめない－建設
- ・原価管理がおろそかになりそう－建設
- ・セブンペイの様な悪用が怖い－建設
- ・取扱業者が多く、事業者は取捨選択が難しい－製造、宿泊・飲食
- ・不慣れな方は設定方法に不安－製造
- ・クレジットカードがあれば十分に感じる－製造
- ・働き方改革や生産性向上の観点からすれば普及すべきではあるがリスク管理(セキュリティ)が伴わないと
広がらないのではないかと－製造
- ・普及の流れは当然であり、対応するしかない－製造
- ・クレジットカードは使用するが QR コード決済は使う予定はない－製造

- ・個人的には利用しており、便利だと感じる。セキュリティ面が心配ー建設、製造
- ・小さな地域においてはキャッシュレス決済を使う人が少ないと思うー宿泊・飲食
- ・他店でも導入が広がれば再検討したいー宿泊・飲食
- ・金銭管理が容易になるー宿泊・飲食
- ・外国人を中心にカード決済の顧客が増えているー宿泊・飲食
- ・会社の支払いが既にクレジット決済になっているーサービス
- ・外資系の会社がカード決済を望んでいるーサービス
- ・事務作業の簡素化が図られ、仕事の効率が上がるーサービス
- ・キャッシュレス化のためのシステム導入費用や手数料による利益減少に繋がるーサービス
- ・当業界は利益率 8~10%の商品が主流であり、キャッシュレスの手数料は厳しいーサービス

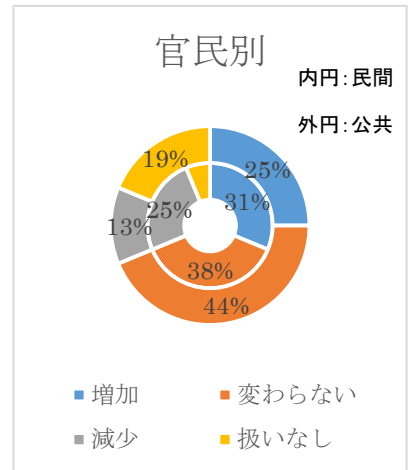
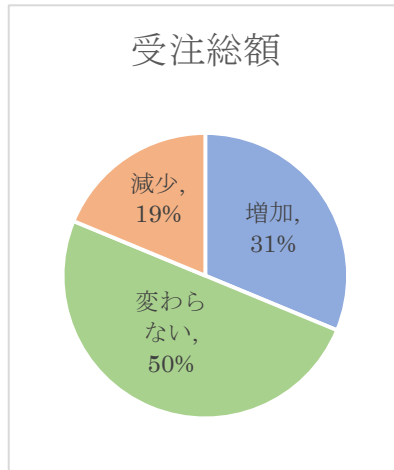
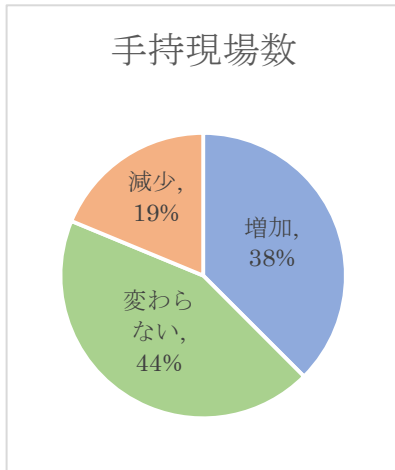
景気動向調査集計結果

I 売上・受注高

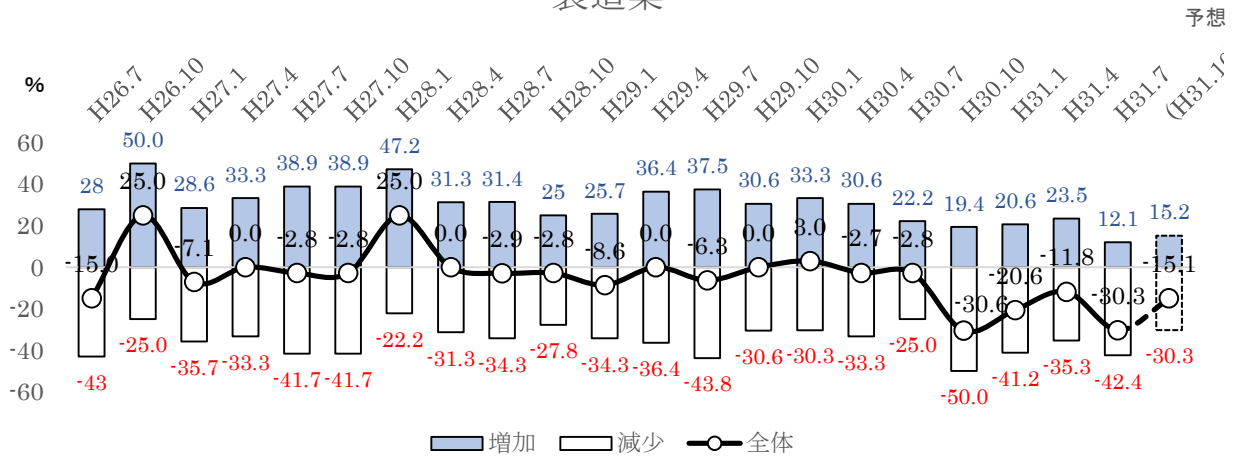
■ 最近3か月、前年同期に比べて及び今後3か月の予想



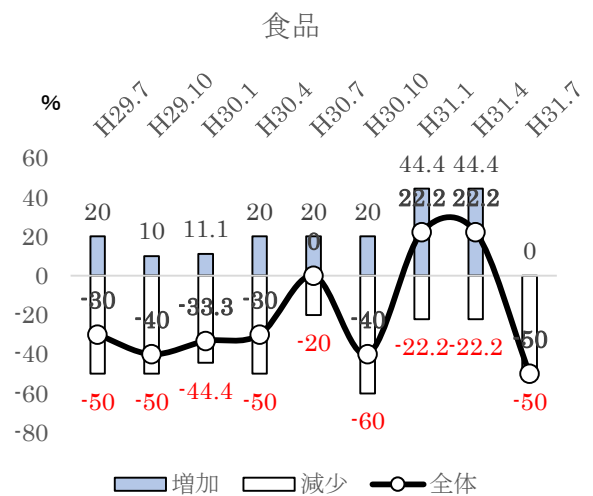
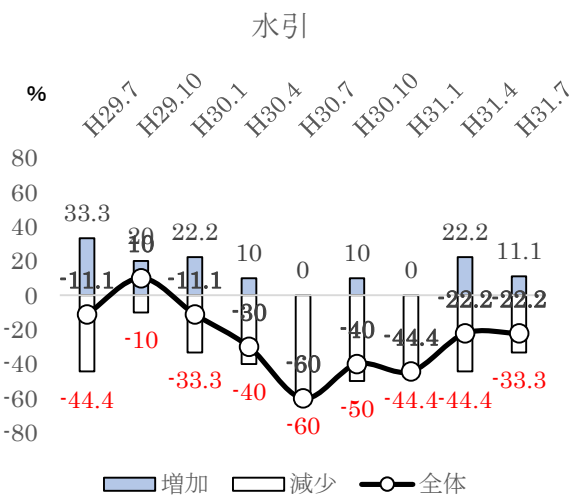
(建設業)



製造業

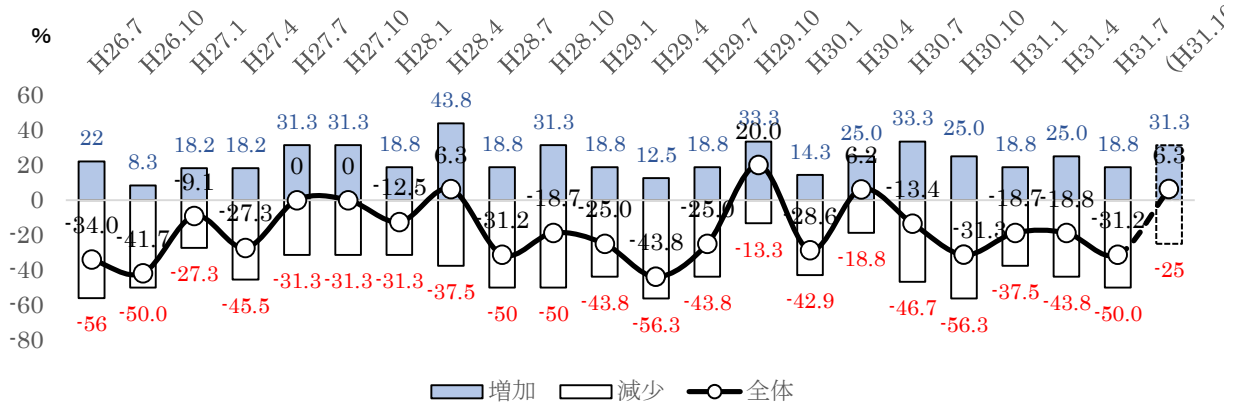


(伝統産業)



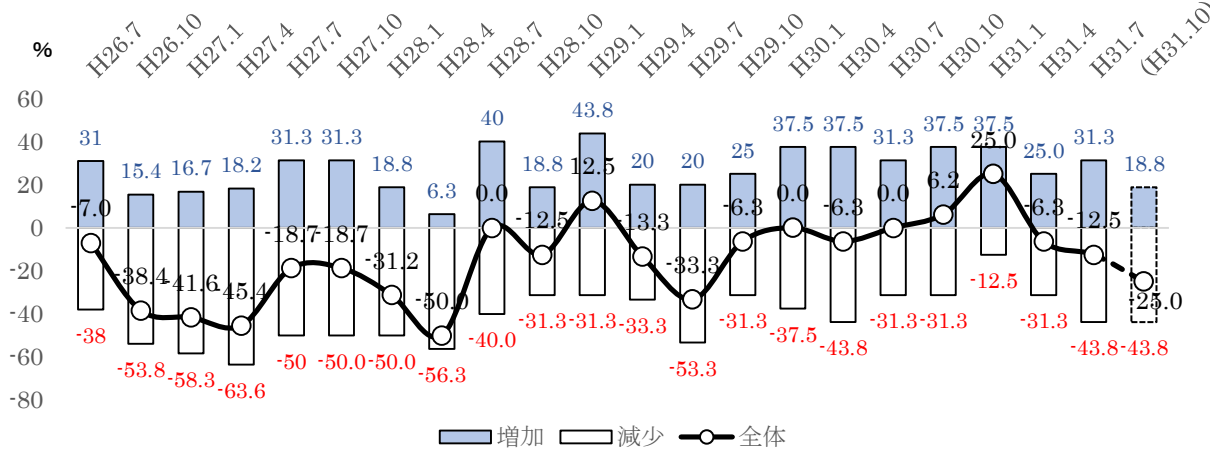
宿泊・飲食業

予想

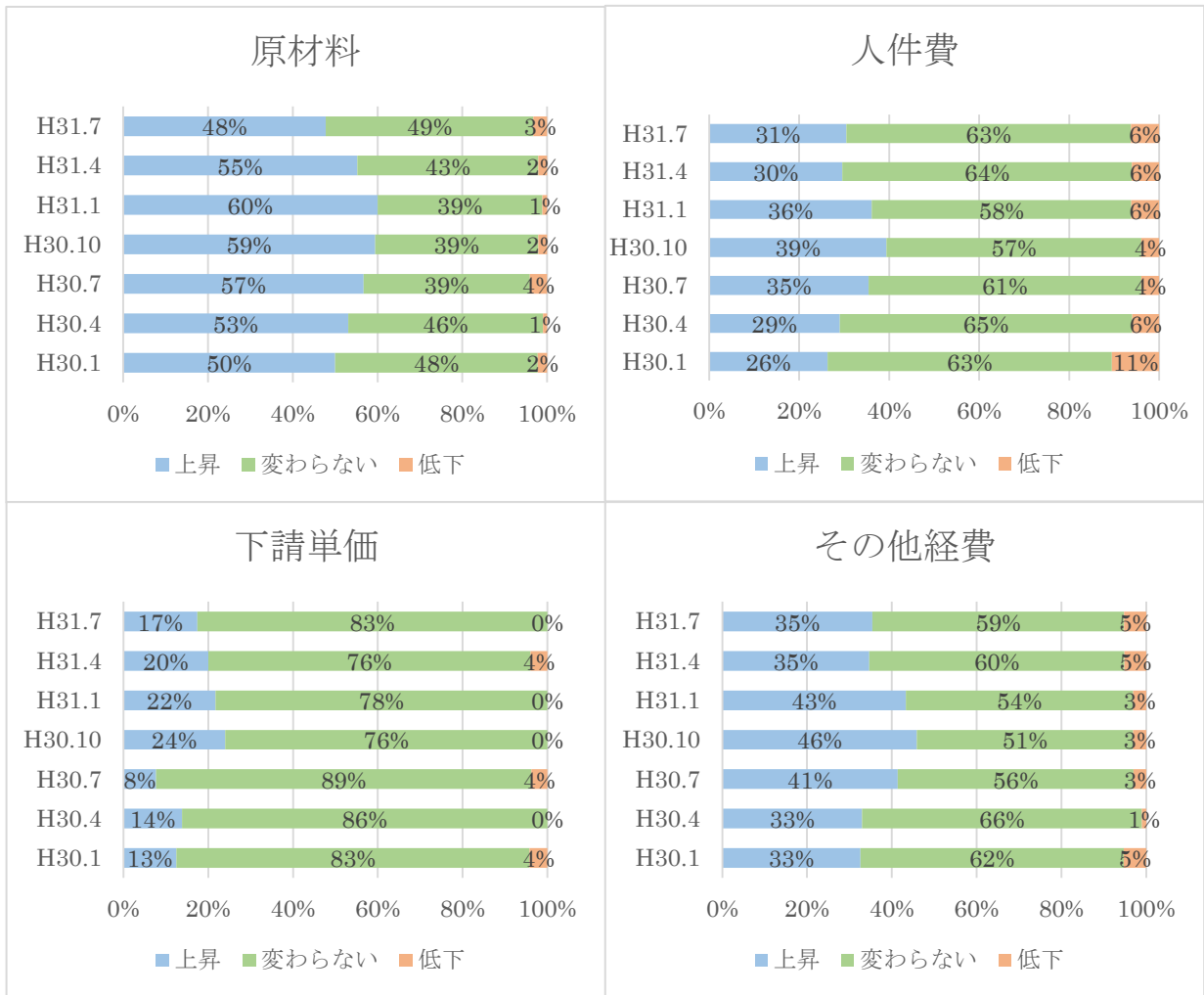


サービス業

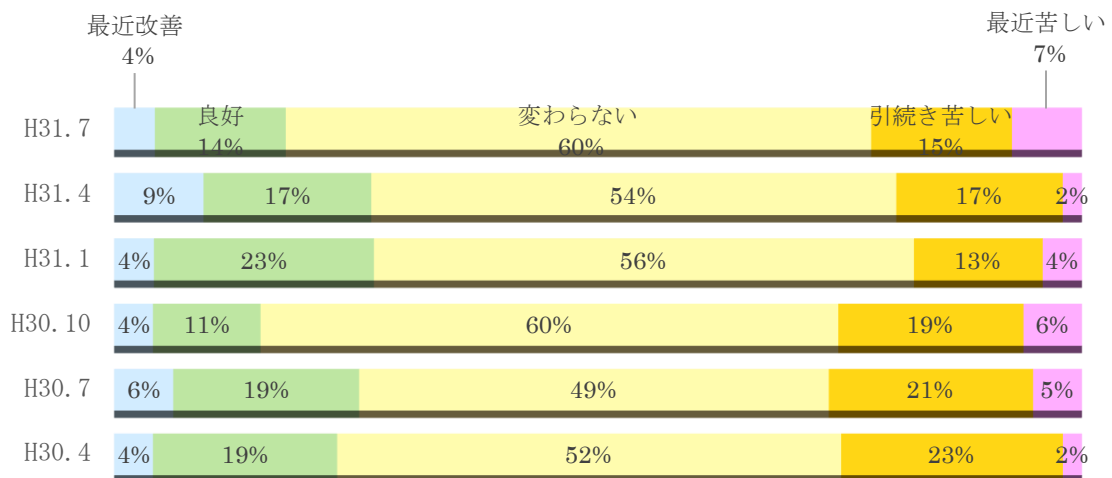
予想



Ⅱ コストの状況 - 昨年同期に比べて - (全業種)

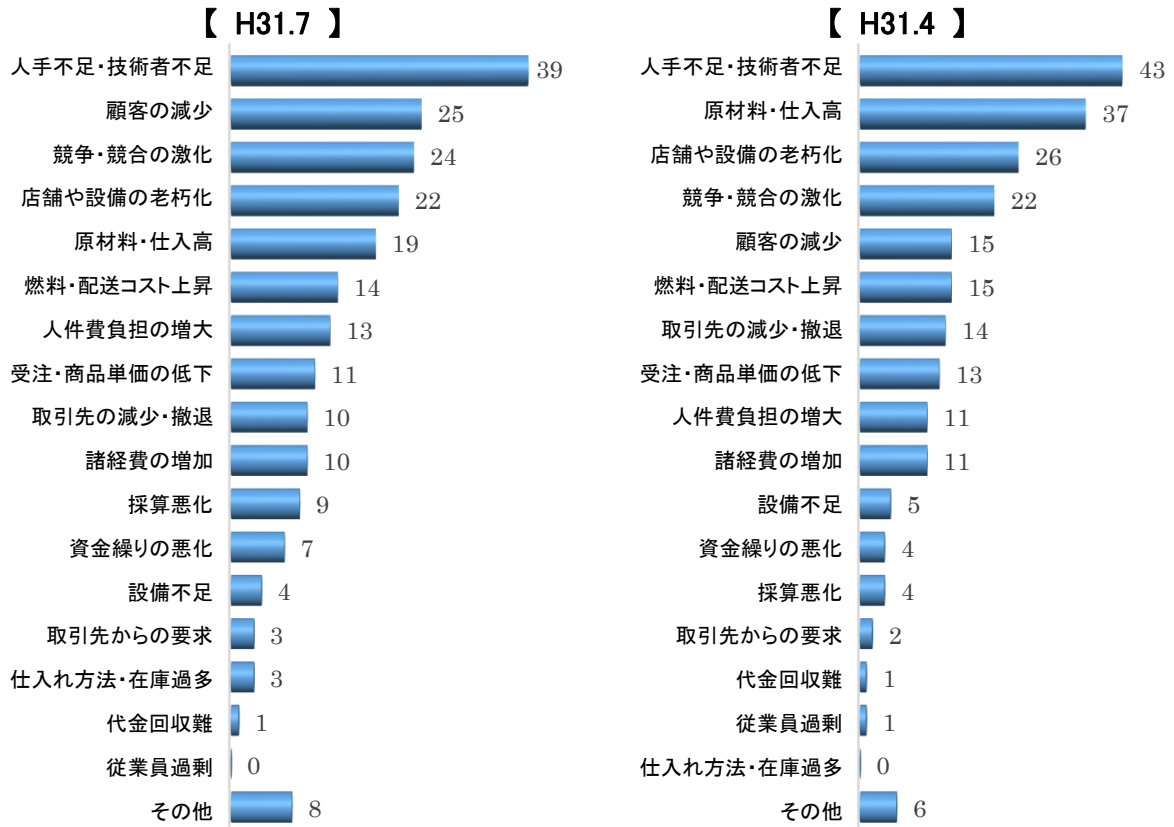


Ⅲ 資金繰りの状況 - 昨年同期と比べて - (全業種)

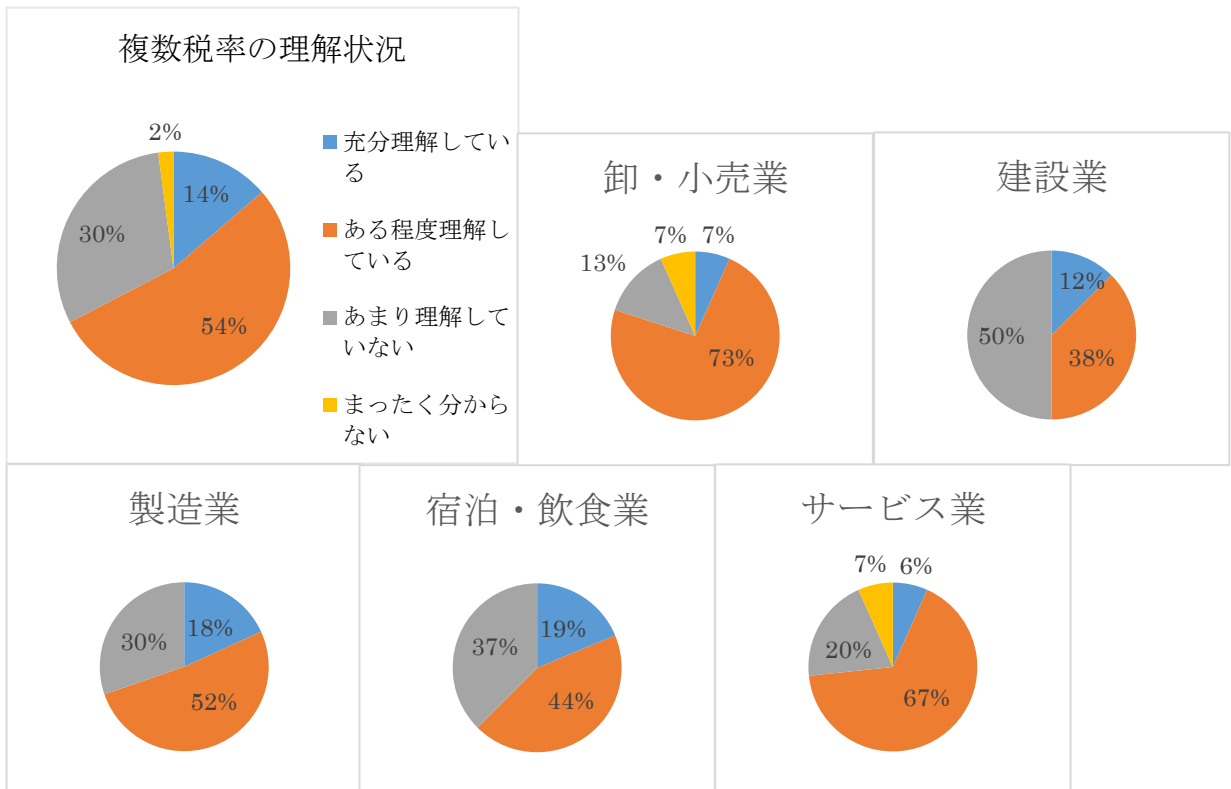


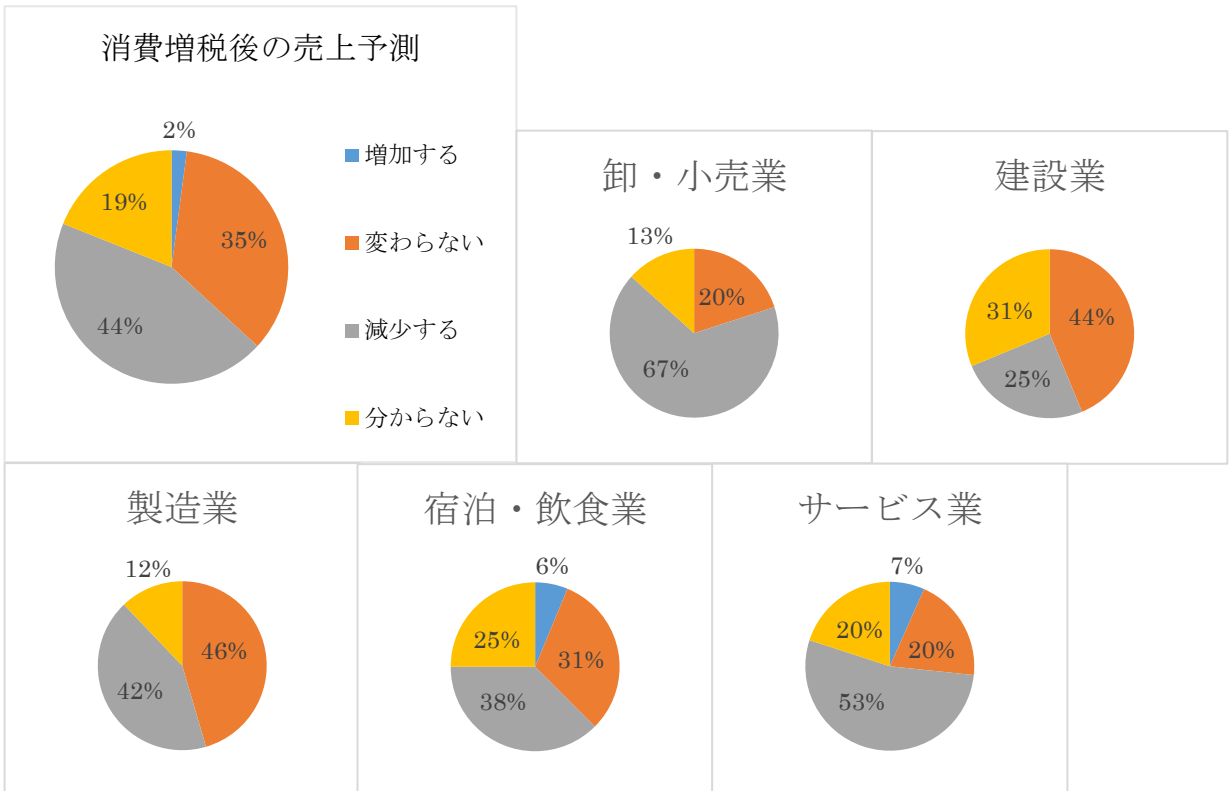
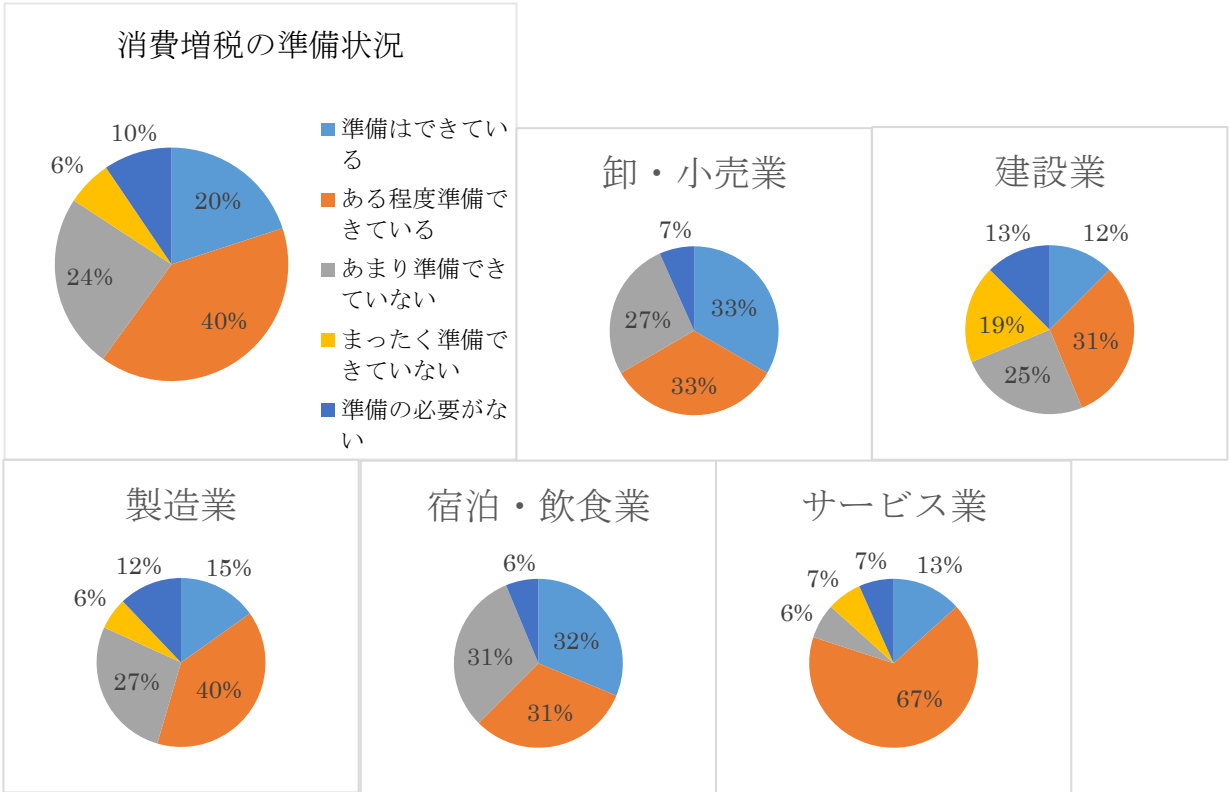
IV 経営上の現在の課題(全業種)

※3つまでの複数回答

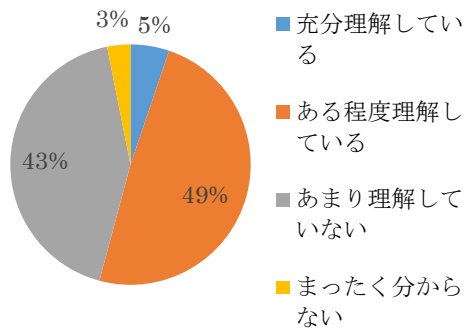


V 消費増税、キャッシュレス決済について

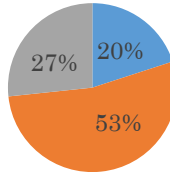




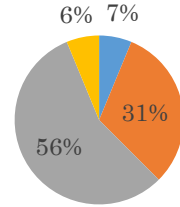
キャッシュレス決済の理解状況



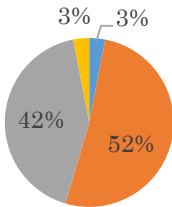
卸・小売業



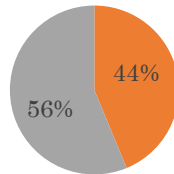
建設業



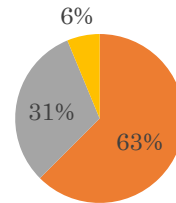
製造業



宿泊・飲食業



サービス業



キャッシュレス決済の普及について

